

第125期定時株主総会 開催日：2022年6月28日(火)

質問と回答



Q：今後の課題として、技能労働者の待遇改善が挙げられているが、具体的な施策は何か。

A：次世代の担い手確保については、業界全体として危機感を持っており、就労環境の整備や賃金向上などの処遇改善、建設業退職金共済制度の普及促進など、各種取り組みを行っております。また、技能労働者の育成・採用支援等にも力を入れ、建設業をより魅力のある産業にするための取り組みを継続してまいります。

Q：昨年度に発生した死亡事故は何件か。

A：2021年度の当社の死亡災害の発生件数は、土木工事で1件・建築工事で1件、合計2件です。

第125期定時株主総会 開催日：2022年6月28日(火)

質問と回答



Q：ウクライナ情勢により建設資材の価格が高騰しているが、どのような対策を講じているか。

A：施工中の工事については、早期の調達や集約発注等による影響の最小化に努力するとともに、契約時に予測困難であった資機材価格高騰に対しては、日本建設業連合会が作成した説明用資料も活用し、発注者様に請負金額の変更等への理解を求めています。

また、営業中の案件については、資機材価格の動向を適切に把握した見積を作成するとともに、価格上昇時の協議事項を盛り込んだ見積条件・契約条項の作成に努めています。

第125期定時株主総会 開催日：2022年6月28日(火)

質問と回答



Q：M&Aによる事業拡大に関してどのように考えているか。

A：事業領域の拡大や、施工力強化を目的とするM&Aや資本提携を実施しておりますが、業界再編を目的としたM&Aは考えておりません。国内外を問わず、エンジニアリング会社、設計・コンサルティング会社、技術力のある専門工事会社など、既存事業との相乗効果による収益力強化を期待できる分野や、市場性・成長性のある分野、当社グループの機能を補完する分野において、当社グループと企業文化を共有できる相手先に厳選して取り組む方針です。